

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)
アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)
アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	11,373,234	11,555,114	14,314,869
経常利益	(千円)	1,880,575	1,798,239	2,102,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,238,174	1,714,927	1,285,848
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	392,143	2,655,003	1,069,922
純資産額	(千円)	17,955,092	20,831,315	18,632,869
総資産額	(千円)	23,363,980	26,588,350	24,226,196
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	97.21	135.57	101.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.2	65.7	64.5

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.46	16.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましても、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は景気回復が継続し、新興国においても緩やかな景気持ち直しの傾向が見られるものの、北朝鮮問題に端を発する世界情勢の混乱も顕著であり、依然として先行き不安が多い状況が続いております。

農業情勢におきましては、引き続き農家の高齢化と後継者不足、耕作地放棄など慢性的な問題を抱えたままとなっております。また、九州の豪雨の被害など、各地での異常気象による自然災害の影響も懸念されます。

農薬業界におきましては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に入り、徐々に新たな事業体制が構築されており、今後国内農薬業界へも影響が予測されます。10月には衆議院選挙が実施され、今後の農政や農業改革に対し、また、消費税増税を含め、業界および流通に対しどのような影響を及ぼすか注目されます。

研究開発においては、海外大手メーカーの統合等により、欧米各社の研究トレンドは特定の除草剤抵抗性や害虫防除機能を有する遺伝子組み換え作物の創出に移っており、新規化学農薬の研究開発は日系メーカーが主流となっております。このような状況のもと、当社グループは、創業のための研究開発を鋭意継続しつつ、大型合併により導出される商品の権利確保にも積極的に取り組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及においては引き続き土壌消毒剤を主力商品とし、開設3年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行っております。また、経営理念であります「どこまでも農家とともに」をモットーに、農家とのコミュニケーション、情報交換のための管理農場の運営や、グローバルGAP認定取得支援への取り組みにも注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は115億5千5百万円（前年同四半期比1億8千1百万円の増加、前年同四半期比1.6%増）、営業利益は18億1千2百万円（前年同四半期比4千8百万円の減少、前年同四半期比2.6%減）、経常利益は17億9千8百万円（前年同四半期比8千2百万円の減少、前年同四半期比4.4%減）、更に特別利益として受取補償金の計上、特別損失として研究開発中止に伴う損失を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億1千4百万円（前年同四半期比4億7千6百万円の増加、前年同四半期比38.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

製品の種別売上高については次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、製品の種別別の区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ) 害虫防除剤

国内向けダニ剤は若干前年同四半期を上回りましたが、主に海外向けダニ剤「カネマイトフロアブル」が前年度末からの現地流通在庫調整のため前年同四半期を下回り、害虫防除剤全体では前年同四半期を下回る実績となりました。この結果、売上高は20億6千5百万円（前年同四半期比2億4千6百万円の減少、前年同四半期比10.7%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノドー剤」「兼商ストライド」等が前年同四半期を下回り、病害防除剤全体では前年同四半期を下回る実績となりました。この結果、売上高は6億9千万円（前年同四半期比2千万円の減少、前年同四半期比2.8%減）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

土壌消毒剤は全般的に前年同四半期を上回る売上で、特に「ネマキック粒剤」が大きく伸長しました。この結果、売上高は66億5千万円（前年同四半期比4億8千7百万円の増加、前年同四半期比7.9%増）となりました。

(ニ) 除草剤

「モゲトン粒剤」は前年同四半期を上回りましたが、「カソロン剤」が前年同四半期を下回り、除草剤全体では前年同四半期を下回る実績となりました。この結果、売上高は12億9千万円（前年同四半期比1千9百万円の減少、前年同四半期比1.5%減）となりました。

(ホ) その他

展着剤はほぼ前年同四半期並みでしたが、家庭園芸関連、植調剤が前年同四半期を下回り、その他全体では前年同四半期を下回る実績となりました。この結果、売上高は8億5千7百万円（前年同四半期比1千9百万円の減少、前年同四半期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は265億8千8百万円（前連結会計年度比23億6千2百万円の増加、前連結会計年度比9.8%増）となりました。これは主に受取補償金の入金等で現金及び預金が11億6千2百万円、季節変動により売上債権が12億9千4百万円、流動資産の繰延税金資産が3億1千7百万円増加した一方、流動資産のその他が3億3千1百万円、のれんの償却等で無形固定資産が7千4百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は57億5千7百万円（前連結会計年度比1億6千3百万円の増加、前連結会計年度比2.9%増）となりました。これは主にたな卸資産からの原価算入により、今期の仕入額が相対的に減少したことで仕入債務が4億3千2百万円減少したことと、借入金が返済により1億3千5百万円減少した一方、利益の増加により未払法人税等が5億6千5百万円増加したことによるものです。純資産は208億3千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.7%、1株当たり純資産額は1,378円88銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、開発を進めておりました新規剤の開発の中止に伴い、前払金に計上しておりました該当金額を取崩し、研究開発費に計上いたしました。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	山口県 防府市	工場設備	3,000		自己資金 及び借入金	平成30年 1月	平成30年 11月	
		土地	1,214					

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,800	126,648	同上
単元未満株式	普通株式 4,762	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,648	-

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式33,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決株式に係る議決権の数が335個含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	735,300	-	735,300	5.48
計	-	735,300	-	735,300	5.48

(注) 株式給付信託が保有する当社株式33,500株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,226,459	14,389,212
受取手形及び売掛金	1 4,025,178	1 5,319,978
商品及び製品	1,693,580	1,638,990
仕掛品	119,547	141,313
原材料及び貯蔵品	1,321,221	1,404,651
繰延税金資産	202,091	520,010
その他	574,345	243,137
貸倒引当金	23,905	-
流動資産合計	21,138,519	23,657,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,319,469	1,281,160
機械装置及び運搬具（純額）	139,447	97,361
土地	552,453	552,453
その他（純額）	79,148	76,143
有形固定資産合計	2,090,519	2,007,119
無形固定資産		
のれん	330,000	261,252
その他	30,484	24,810
無形固定資産合計	360,484	286,062
投資その他の資産		
投資有価証券	180,610	206,846
長期預金	230,980	223,460
繰延税金資産	42,487	24,084
その他	209,393	210,283
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	636,672	637,874
固定資産合計	3,087,676	2,931,056
資産合計	24,226,196	26,588,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,047	1,148,944
1年内返済予定の長期借入金	135,800	-
未払法人税等	985,830	1,551,497
賞与引当金	42,908	146,414
その他	1,199,576	1,260,112
流動負債合計	3,945,162	4,106,968
固定負債		
役員退職慰労引当金	525,844	-
退職給付に係る負債	352,512	339,428
役員株式給付引当金	-	18,229
長期未払金	-	523,542
その他	769,808	768,866
固定負債合計	1,648,164	1,650,066
負債合計	5,593,326	5,757,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,119,145	2,145,076
利益剰余金	12,350,212	13,786,806
自己株式	523,381	549,643
株主資本合計	15,755,154	17,191,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,961	101,205
繰延ヘッジ損益	352	-
為替換算調整勘定	224,627	168,079
退職給付に係る調整累計額	10,684	9,033
その他の包括利益累計額合計	131,334	278,318
非支配株主持分	3,009,049	3,361,578
純資産合計	18,632,869	20,831,315
負債純資産合計	24,226,196	26,588,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,373,234	11,555,114
売上原価	6,488,757	6,533,107
売上総利益	4,884,476	5,022,006
販売費及び一般管理費	3,023,453	3,209,477
営業利益	1,861,023	1,812,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,971	5,186
受取地代家賃	12,121	12,003
企業誘致奨励金	19,875	-
その他	5,407	5,577
営業外収益合計	57,375	22,767
営業外費用		
支払利息	4,717	1,006
為替差損	32,482	6,573
支払手数料	256	27,696
その他	367	1,781
営業外費用合計	37,823	37,057
経常利益	1,880,575	1,798,239
特別利益		
受取補償金	1 223,232	1 1,267,297
特別利益合計	223,232	1,267,297
特別損失		
研究開発中止に伴う損失	-	249,585
特別損失合計	-	249,585
税金等調整前四半期純利益	2,103,807	2,815,951
法人税、住民税及び事業税	823,033	1,141,511
法人税等調整額	231,281	306,926
法人税等合計	591,751	834,584
四半期純利益	1,512,055	1,981,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	273,880	266,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,238,174	1,714,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,512,055	1,981,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,271	18,244
繰延ヘッジ損益	1,677	352
為替換算調整勘定	1,112,662	656,689
退職給付に係る調整額	6,344	1,650
その他の包括利益合計	1,119,912	673,635
四半期包括利益	392,143	2,655,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,406	2,124,581
非支配株主に係る四半期包括利益	169,262	530,422

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に對し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に對し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入にともない、信託受託者三井住友信託銀行株式会社の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式33,500株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、48,742千円及び33,500株であります。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成29年3月28日開催の第58回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額523,542千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	193,167千円	275,134千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

(前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日))

当社グループは、東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故による当社福島工場土地の損害賠償に関し、平成28年9月2日付で、その賠償金額について和解が成立致しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、賠償金223,232千円を受取補償金として特別利益に計上しております。

(当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日))

受取補償金は、環境省の要請を受け、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所事故により出た汚染土を一時保管するための中間貯蔵施設整備事業に当社の福島工場の土地を国に譲渡するとともに、国より損失補償金、福島県双葉郡大熊町より地権者支援事業給付金を受け取ったものであります。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	134,998千円	130,553千円
のれんの償却額	90,000千円	90,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	286,820	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	126,361	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,634	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	126,696	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(注)平成29年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金335千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円21銭	135円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,238,174	1,714,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,238,174	1,714,927
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,225	12,649,785

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間-株、当第3四半期連結累計期間33,500株)。

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の取得)

当社は、平成29年9月8日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得するため土地売買契約を平成29年10月5日に締結いたしました。

1. 取得の理由

当社は、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所事故により、福島工場の操業を停止後、一部を茨城工場に移設し、直江津工場及び外部委託を併用して生産を行ってまいりました。しかしながら、今後の更なる事業拡大に向けて、生産拠点の一極集中によるリスクの低減並びに製品の安定供給の実現のため、山口県に新工場用地を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

所在地	山口県防府市
取得価額	1,214,888千円
内容	土地 48,629.46㎡
取得資金	自己資金及び借入金等により充当

3. 取得の日程

取締役会決議日	平成29年9月8日
契約締結日	平成29年10月5日
物件引渡日	平成30年1月(予定)

(注) 本件は、大和ハウス工業株式会社を請負者とする「工事請負契約」を締結することを条件としております。

4. 業績への影響

当該固定資産の取得による当期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。